

## 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

### 1 京都の経済状況（日銀短観）

- 個人消費は、 新型肺炎の拡大を受けた外出自粛や臨時休業等により 大幅に減少
- 観光は、大幅に悪化 しており、厳しい状態が継続
- 設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられ、増加基調
- 公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加
- 雇用・所得環境は、求人が減少し、労働需給・雇用者所得ともに弱めの動きがみられ始めている  
[有効求人倍率] 2月：1.54倍→3月：1.44倍→4月：1.36倍
- 今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から悪化した状態が続くとみられる。

### 2 新型コロナウイルスが本市の財政運営に与える影響

#### <歳出面>

- 観光や伝統産業分野をはじめ、京都経済は大きなダメージを受けており、当面、感染拡大防止と地域経済の立て直しの両立に向けて、更なる追加財政需要が見込まれる。
- 減少傾向にあった生活保護費が増加傾向に転じるなど、これまでも増加傾向にあった社会福祉関連経費が今後、更に増加する可能性がある。

#### <歳入面>

- 市税収入等の減少  
観光客の激減、消費の落ち込み、企業収益の悪化等により、法人市民税、宿泊税、地方消費税交付金をはじめ、市税収入等が大きく減少  
(参考)  
本市独自の課税を行っている宿泊税42億円や、法人市民税の超過課税42億円は、減収補てんの措置がなく、他の税目と比べて影響が大きい。
- 施設利用料の減少  
観光客の激減、外出自粛に伴う利用客の減少で、二条城、美術館、動物園、スポーツ施設などの施設使用料が大きく減少

### 3 今後の課題

- 「ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた社会変革」に適合した、ICT等を活用した新たな市民サービスやその提供体制への転換・見直しを円滑に進めていく必要がある。
- 市税収入をはじめとする歳入が、しばらく回復しないことも想定されるため、当面、必要となる財源をどのように確保するかも検討する必要がある。

**参考－リーマンショック後の市税等の推移（決算）**

(単位：億円)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市税	2,609	2,664	2,525	2,452	2,486	2,427	2,444
法人市民税	401	429	292	264	285	257	254
指数(※2)	97.9	100.0	94.8	92.0	93.3	91.1	91.7

※1 リーマンショックは平成20年9月に発生

※2 20年度を100とした場合の比率